

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2014年8月7日

【四半期会計期間】 第150期第1四半期（自 2014年4月1日 至 2014年6月30日）

【会社名】 日東電工株式会社

【英訳名】 NITTO DENKO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高崎 秀雄

【本店の所在の場所】 大阪府茨木市下穂積1丁目1番2号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)
(本社の所在の場所)
大阪市北区大深町4番20号グランフロント大阪タワーA

【電話番号】 (06) 7632 - 2101 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 CFO 武内 徹

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区大深町4番20号グランフロント大阪タワーA

【電話番号】 (06) 7632 - 2101 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 徳安 晋

【縦覧に供する場所】 日東電工株式会社東京支店
東京都品川区大崎1丁目11番2号
ゲートシティ大崎イーストタワー
日東電工株式会社名古屋支店
名古屋市中区栄2丁目3番1号
名古屋広小路ビルヂング
株式会社東京証券取引所
東京都中央区日本橋兜町2番1号

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第149期 第1四半期連結 累計期間	第150期 第1四半期連結 累計期間	第149期
会計期間	自 2013年4月1日 至 2013年6月30日	自 2014年4月1日 至 2014年6月30日	自 2013年4月1日 至 2014年3月31日
売上収益 (百万円)	179,255	185,910	749,504
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	17,259	19,207	70,642
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (百万円)	11,294	12,064	51,892
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	20,162	11,617	70,276
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	477,549	524,851	521,385
総資産額 (百万円)	756,762	746,029	783,583
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (円)	68.50	73.11	314.59
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	68.33	72.98	313.92
親会社所有者帰属持分比率 (%)	63.1	70.4	66.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,136	28,212	78,444
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	15,763	10,572	15,893
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,146	58,731	18,131
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	142,003	161,958	203,446

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 単位未満の数値は百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

4. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。なお、本四半期報告書に記載の数値は国際会計基準（IFRS）ベースで表示しております。前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度の数値は、前期に開示した日本基準の数値をIFRSに組替えて表示しております。

(1)業績の状況

当第1四半期における経済環境は、米国では雇用環境や個人消費の改善などにより持ち直しましたが、中国をはじめとする新興国では金融・不動産市場の不安定な動向により成長が鈍化する傾向にありました。国内では、為替水準が安定しており、消費税率引き上げに伴う、駆け込み需要の反動が想定よりも大きくありませんでしたが、全体としては景気の回復は緩やかなものとどまりました。

このような経済環境のもと、当社グループは、当事業年度を「翔（か）ける年」と位置づけ、変化する環境にいち早く適応するための構造改革と、新たな事業を創出し事業構造を強化させるための成長戦略の両輪で取り組みを開始しました。主力のエレクトロニクス業界では、中国市場でのスマートフォン等の成長に対し、幅広い製品群で拡販に注力しました。自動車業界では生産台数の拡大に加え、エリア毎にきめ細かい三新活動を展開することで着実に売上を伸ばしました。

以上の結果、売上収益は前第1四半期と比較し3.7%増（以下の比較はこれに同じ）の185,910百万円となりました。また、営業利益は11.0%増の19,313百万円、税引前四半期利益は11.3%増の19,207百万円、四半期利益は6.3%増の12,106百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は6.8%増の12,064百万円となりました。

なお、本四半期決算短信に記載の数値は国際会計基準（IFRS）ベースで表示しております。前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度の数値は、前期に開示した日本基準の数値をIFRSに組替えて表示しております。

セグメント別の業績概況

インダストリアルテープ

自動車業界向けは、グローバルに自動車生産台数が伸びる中、グローバルアカウントマネジメントの導入効果に加え、欧州や米州等、各エリアにおける三新活動が実を結びはじめたことで好調に推移しました。スマートフォンやタブレットPCを中心としたエレクトロニクス業界向けは、両面粘着テープやシーリング材料等の顧客対応を全方位で積極的に推進した結果、堅調に推移しました。工業用途全般に使用される汎用性の高い両面粘着テープや耐熱性に優れるフッ素樹脂製品なども堅調に推移しました。また、住宅業界向けは、消費税増税前の駆け込み需要の影響を受けましたが、限定的なものでした。

以上の結果、売上収益は73,206百万円（4.8%増）、営業利益は4,601百万円（27.4%増）となりました。

オプトロニクス

情報機能材料では、液晶テレビがブラジルでのサッカーワールドカップ開催によるイベント特需に加え、高解像度の4Kテレビが市場投入されたことでパネルサイズの大型化が進みました。それらに対し、当社固有のロールトゥパネル生産方式を活用し、光学フィルムの需要を取り込みました。スマートフォンやタブレットPCパネル用光学フィルムでは、大手顧客で生産調整があった一方、中国での通信方式高速化に伴う需要拡大は、逃さず捉えました。タッチパネル用透明導電性フィルムは、顧客によるタブレットPC生産調整の影響を受けましたが、中国系スマートフォン用では堅調に推移しました。プリント回路においても、中国系スマートフォンに使用される液晶ディスプレイ向けを中心に好調に推移しました。プロセス材料は、スマートフォンの市場拡大により関連する半導体市場が活況であったため半導体製造の後工程で使用される各種テープが好調に推移しました。

以上の結果、売上収益は112,958百万円（3.3%増）、営業利益は15,793百万円（8.8%減）となりました。

その他（メディカルおよびメンブレン）

メディカル（医療関連材料）は、経皮吸収型テープ製剤のひとつであるピソノテープ（高血圧治療用テープ製剤）の在庫調整が続きました。また、米国の核酸医薬グループ会社において核酸医薬の少量合成の受注が前四半期に集中した反動が出ました。メンブレン（高分子分離膜）は、中国市場においてボイラー用水など一般産業向けの需要を取り込んだことに加え、過去に納入した海水淡水化膜の交換需要を着実に受注することで堅調に推移しました。

以上の結果、売上収益は8,879百万円（4.0%増）、営業利益は259百万円（258.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は161,958百万円となり、前連結会計年度末より41,488百万円減少（前年同四半期は10,271百万円減少）しました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は28,212百万円（前年同四半期は9,136百万円の増加）となりました。

これは主に、税引前四半期利益19,207百万円、減価償却費及び償却費11,196百万円等による増加の結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は10,572百万円（前年同四半期は15,763百万円の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産及び無形資産の取得による支出11,153百万円による減少、定期預金の増減額602百万円による増加の結果であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は58,731百万円（前年同四半期は7,146百万円の減少）となりました。

これは主に、社債の償還による支出50,000百万円、配当金の支払額8,250百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

（会社の支配に関する基本方針について）

当社株式の大規模買付け行為に対する基本的な考え方は、以下のとおりであります。

当社は、株式の大量保有を目的とする買付けが行われる場合において、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきものと考えておりますが、一方では高値での売抜け等の不当な目的による企業買収の存在も否定できず、そのような買収者から当社の基本理念やブランドおよび株主を始めとする各ステークホルダーの利益を守るのには、当社の経営を預かる者として当然の責務であると認識しております。

現在のところ、当社株式の大量買付けに係る具体的な脅威が生じているわけではなく、また当社としても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取組み（いわゆる「買収防衛策」）を予め定めるものではありませんが、当社としては、株主から付託を受けた経営者の責務として、当社株式の取引や株主の異動状況を常に注視するとともに、株式の大量取得を企図する者が出現した場合には、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じる方針です。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は、7,060百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2014年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2014年8月7日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	173,758,428	173,758,428	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	173,758,428	173,758,428	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2014年4月1日～ 2014年6月30日	-	173,758,428	-	26,783	-	50,482

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2014年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2014年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,756,500	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 164,942,600	1,649,426	同上
単元未満株式	普通株式 59,328	-	-
発行済株式総数	173,758,428	-	-
総株主の議決権	-	1,649,426	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には(株)証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。
また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

2014年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日東電工(株)	大阪府茨木市下穂積 1丁目1番2号	8,756,500	-	8,756,500	5.03
計	-	8,756,500	-	8,756,500	5.03

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第1条の2に定める「特定会社」の要件を満たすことから、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2014年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	152,275	203,446	161,958
売上債権及びその他の債権	163,595	171,310	163,929
棚卸資産	83,575	86,264	92,207
その他の金融資産	65,257	5,818	5,466
その他の流動資産	7,600	7,829	12,315
流動資産合計	472,304	474,669	435,877
非流動資産			
有形固定資産	213,391	247,835	248,833
無形資産	10,966	14,984	15,346
のれん	3,052	4,560	4,535
持分法で会計処理されている投資	1,724	441	426
金融資産	9,313	10,978	11,339
繰延税金資産	31,375	29,324	28,739
その他の非流動資産	525	790	930
非流動資産合計	270,350	308,914	310,152
資産合計	742,654	783,583	746,029

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2014年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務	105,830	104,919	109,324
社債及び借入金	11,137	56,694	6,211
未払法人所得税等	13,915	7,513	9,336
その他の金融負債	19,111	14,648	16,237
その他の流動負債	28,495	31,818	34,589
流動負債合計	178,490	215,594	175,699
非流動負債			
社債及び借入金	50,987	3,510	3,502
その他の金融負債	192	307	207
確定給付負債	41,493	33,723	33,074
繰延税金負債	1,258	2,082	1,853
その他の非流動負債	2,821	3,813	3,625
非流動負債合計	96,753	43,436	42,263
負債合計	275,243	259,030	217,962
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金	26,783	26,783	26,783
資本剰余金	56,944	56,958	56,895
利益剰余金	413,674	450,741	454,555
自己株式	32,405	31,746	31,584
その他の資本の構成要素	263	18,647	18,200
親会社の所有者に帰属する持分合計	465,259	521,385	524,851
非支配持分	2,151	3,167	3,215
資本合計	467,411	524,552	528,066
負債及び資本合計	742,654	783,583	746,029

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
売上収益	179,255	185,910
売上原価	125,748	131,893
売上総利益	53,506	54,017
販売費及び一般管理費	26,092	27,656
研究開発費	6,982	7,060
その他の収益	1,254	1,667
その他の費用	4,282	1,653
営業利益	17,402	19,313
金融収益	208	273
金融費用	348	366
持分法による投資損失	3	13
税引前四半期利益	17,259	19,207
法人所得税費用	5,870	7,101
四半期利益	11,388	12,106
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	11,294	12,064
非支配持分	93	42
合計	11,388	12,106
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	68.50	73.11
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	68.33	72.98

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
四半期利益	11,388	12,106
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動額	412	249
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	7,192	723
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る公正価値の純変動額	1,277	103
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	14	1
その他の包括利益合計	8,896	372
四半期包括利益合計	20,285	11,733
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	20,162	11,617
非支配持分	122	116
合計	20,285	11,733

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2013年4月1日残高	26,783	56,944	413,674	32,405	263	465,259	2,151	467,411
四半期利益	-	-	11,294	-	-	11,294	93	11,388
その他の包括利益	-	-	-	-	8,867	8,867	28	8,896
四半期包括利益合計	-	-	11,294	-	8,867	20,162	122	20,285
株式報酬取引	-	89	-	-	-	89	-	89
配当金	-	-	8,240	-	-	8,240	42	8,283
自己株式の変動	-	9	-	448	-	457	-	457
その他の増減額	-	-	-	-	-	-	61	61
所有者との取引額等 合計	-	80	8,240	448	-	7,873	18	7,854
2013年6月30日残高	26,783	56,863	416,728	31,957	9,130	477,549	2,292	479,841

当第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2014年4月1日残高	26,783	56,958	450,741	31,746	18,647	521,385	3,167	524,552
四半期利益	-	-	12,064	-	-	12,064	42	12,106
その他の包括利益	-	-	-	-	446	446	73	372
四半期包括利益合計	-	-	12,064	-	446	11,617	116	11,733
株式報酬取引	-	71	-	-	-	71	-	71
配当金	-	-	8,250	-	-	8,250	64	8,314
自己株式の変動	-	8	-	162	-	170	-	170
その他の増減額	-	-	-	-	-	-	3	3
所有者との取引額等 合計	-	63	8,250	162	-	8,151	68	8,219
2014年6月30日残高	26,783	56,895	454,555	31,584	18,200	524,851	3,215	528,066

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	17,259	19,207
減価償却費及び償却費	9,932	11,196
確定給付負債の増減額	445	709
売上債権及びその他の債権の増減額	6,231	7,111
棚卸資産の増減額	5,108	6,213
仕入債務及びその他の債務の増減額	206	3,944
利息及び配当金の受入額	148	196
利息の支払額	328	474
法人税等の支払額又は還付額	12,858	5,108
その他	6,379	938
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,136	28,212
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	14,484	11,153
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	114	11
定期預金の増減額	641	602
その他	2,034	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,763	10,572
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	811	399
社債の償還による支出	-	50,000
自己株式の増減額	325	48
配当金の支払額	8,240	8,250
その他	42	129
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,146	58,731
現金及び現金同等物に係る為替換算差額の影響額	2,893	396
現金及び現金同等物の増減額	10,880	41,488
現金及び現金同等物の期首残高	152,275	203,446
連結範囲変更による現金及び現金同等物の増減額	608	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	142,003	161,958

(5) 【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

日東電工株式会社（以下「当社」という。）は、日本に所在する株式会社であります。本要約四半期連結財務諸表は、当社及び当社の関係会社（以下「当社グループ」という。）により構成されております。当社グループにおいては、「インダストリアルテープ事業」、「オプトロニクス事業」を基軸として、これらに関する事業を行っており、その製品は多岐にわたっております。詳細は、「注記4．セグメント情報」をご参照ください。

2. 作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

本要約四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に定める「特定会社」の要件を満たすことから、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

当社グループは、当連結会計年度（2014年4月1日から2015年3月31日まで）から国際会計基準（以下「IFRS」という。）を適用しており、当連結会計年度の年次の連結財務諸表がIFRSに準拠して作成する最初の連結財務諸表となります。IFRS移行日は2013年4月1日であり、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」を適用しております。日本基準からIFRSへの移行による影響は、「注記9．IFRSへの移行に関する開示」に記載しております。

(2) 測定的基础

要約四半期連結財務諸表は取得原価を基礎として作成しておりますが、下記の重要な会計方針に記載のとおり、一部の金融資産、金融負債及び従業員給付等については公正価値により評価しております。

(3) 表示通貨および単位

要約四半期連結財務諸表は日本円で表示し、百万円未満を切り捨てております。

(4) 重要な会計上の見積り及び判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識しております。

経営者の見積り及び判断を行った項目で重要なものは以下のとおりであります。

- ・ のれん、無形資産及び長期性資産の回収可能性の評価
- ・ 繰延税金資産の回収可能性の評価
- ・ 確定給付負債の測定

(5) 要約四半期連結財務諸表の承認

2014年8月7日に、要約四半期連結財務諸表は当社取締役社長高崎秀雄及び最高財務責任者武内徹によって承認されております。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、特段の記載がない限り、この要約四半期連結財務諸表（IFRS移行日の連結財政状態計算書を含む）に記載されている全ての期間について適用された会計方針と同一であります。

なお、当社グループは、IFRS移行日より、IFRS第9号「金融商品（2009年11月公表、2010年10月及び2011年12月改訂）」を早期適用しております。

(1) 連結の基礎

(a) 子会社

子会社とは、当社グループが支配しているすべての企業をいいます。当社グループが、企業への関与による変動リターンにさらされている、または変動リターンに対する権利を有している場合で、その企業に対するパワーを通じてこれらの変動リターンに影響を与えることができる場合には、当社グループはその企業を支配しております。当社グループは子会社に対する支配を獲得する日から当該子会社を連結し、支配を喪失した日から連結を中止しております。

当社グループは、企業結合の会計処理として取得法を使用しております。子会社の取得のために移転された対価は、移転した資産、発生した負債及び当社グループが発行した資本持分の公正価値であります。移転された対価には、条件付対価契約から生じた資産または負債の公正価値が含まれます。取得関連費用は発生時に費用処理されています。企業結合において取得した識別可能資産、ならびに引き受けた負債は、当初取得日の公正価値で測定されます。当社グループは被取得企業の非支配持分を、買収事案ごとに、公正価値または被取得企業の純資産における非支配持分の比例持分のいずれかで認識しております。

移転された対価、被取得企業の非支配持分の金額、以前に保有していた被取得企業の資本持分の取得日における公正価値が、取得した識別可能な純資産の当社グループ持分の公正価値を超過する額は、のれんとして計上しております。割安購入により、購入金額が取得した子会社の純資産の公正価値を下回る場合、差額は純損益で認識しております。

子会社間の取引高、残高及び子会社間取引における未実現利益は消去されます。また、未実現損失も、譲渡資産に減損が発生している場合以外は消去しております。

(b) 関連会社

関連会社とは、当社グループが重要な影響力を有しているが支配していない企業であり、通常20%から50%の議決権の持分を保有しております。関連会社に対する投資は当初は取得原価で認識し、その後は持分法で会計処理しております。

(2) セグメント別報告

報告セグメントとは、他の報告セグメントとの取引を含む、収益を稼得し費用を発生させる事業活動の構成単位であります。

報告セグメントは、最高経営意思決定機関に提出される内部報告と整合した方法で報告されております。最高経営意思決定機関は、報告セグメントの資源配分及び業績評価について責任を負っております。当社グループでは戦略的意思決定を行う取締役会が最高経営意思決定機関と位置付けられております。

(3) 外貨換算

(a) 外貨建取引

当社グループの各企業の財務諸表に含まれる項目は、企業が営業活動を行う主たる経済環境における通貨（以下「機能通貨」という。）を用いて測定しております。

外貨建取引は、取引日の為替レートを用いて、または財務諸表項目について再測定を実施する場合にはその評価日における為替レートを用いて、機能通貨に換算しております。これらの取引の決済から生じる為替差額、ならびに外貨建の貨幣性資産及び負債を期末日の為替レートで換算することによって生じる為替差額は純損益で認識しております。

(b) 在外営業活動体

表示通貨とは異なる機能通貨を使用している在外営業活動体については、資産及び負債（取得により生じたのれんと公正価値の修正を含む）は期末日レート、収益及び費用は期中平均為替レートを用いて日本円に換算しております。

在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額は、その他の資本の構成要素に含めて計上しております。

(4) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金、預入日から3ヶ月以内である流動性の非常に高いその他の短期投資で構成されております。

(5) 売上債権

売上債権は、通常の事業の過程において、物品の販売またはサービスの提供に対して顧客から受取る金額であります。回収が1年以内に見込まれる場合、もしくはそれ以上であっても事業の正常営業循環期間内に回収が見込まれる場合、売上債権は流動資産に分類し、それ以外の場合は非流動資産として分類しております。

売上債権は、当初認識時には公正価値で計上し、当初認識後は実効金利法による償却原価で測定し、貸倒引当金を控除して計上しております。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い額で計上しております。取得原価は平均法を用いて算定しております。製品及び仕掛品の取得原価は、原材料費、直接労務費、その他の直接費及び関連する製造間接費（正常生産能力に基づいている）から構成されております。正味実現可能価額は、通常の事業の過程における予想売価から関連する変動販売費を控除した額であります。

(7) 有形固定資産

すべての有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で計上しております。取得原価には、当該資産の取得に直接付随する費用及び適格資産の取得、建設又は生産に直接起因する借入費用が含まれております。

取得後コストは、当該項目に関連する将来の経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、かつその費用を合理的に見積ることができる場合には、当該資産の帳簿価額に含めるか、または適切な場合には個別の資産として認識しております。取り替えられた部分についてはその帳簿価額の認識を中止しております。その他の修繕及び維持費は、発生した会計期間の連結損益計算書に費用計上しております。

有形固定資産の減価償却は、各資産の取得原価を残存価額まで以下の見積耐用年数にわたって定額法で配分することにより算定しております。

- ・建物及び構築物 15-30 年
- ・機械装置及び運搬具 5-10 年

資産の残存価額と耐用年数は各報告期間の末日に見直し、必要があれば修正しております。

(8) 無形資産及びのれん

(a) 資産化開発費

開発過程（又は内部プロジェクトの開発段階）で発生した費用は、以下のすべてを立証できる場合に限り、資産計上しております。

- ・使用又は売却できるように開発製品を完成させることの技術上の実行可能性
- ・開発製品を完成させ、さらにそれを使用又は売却するという企業の意図
- ・開発製品を使用又は売却する能力
- ・開発製品が将来の経済的便益を創出する可能性が高いこと
- ・製品の開発を完成させ、さらにそれを使用又は売却するために必要となる、適切な技術上、財務上及びその他の資源の利用可能性
- ・開発期間中の開発製品に起因する支出を、信頼性をもって測定できる能力

資産化開発費の当初認識額は、無形資産が上記の認識条件のすべてを初めて満たした日から開発完了までに発生した費用の合計額であります。

当初認識後、資産化開発費は、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で計上しております。資産化開発費が認識されない場合は、開発費用は発生時に費用として認識されます。

資産化開発費は、その見積耐用年数にわたって定額法で償却しております。

(b) 企業結合により取得した無形資産（のれん及びその他の無形資産）

当初認識時におけるのれんの測定については、「注記3．重要な会計方針（1）連結の基礎」に記載しております。のれんは、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で測定されます。

のれんは償却を行わず、減損テストを実施しております。減損については「注記3．重要な会計方針(9)非金融資産の減損」に記載しております。

企業結合により取得し、のれんとは区別して認識された無形資産は、取得日の公正価値で当初認識しており、その見積耐用年数にわたって定額法で償却しております。

(c) その他個別に取得した無形資産

その他個別に取得した無形資産は、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で計上しており、ソフトウェア、特許権等が含まれております。個別に取得した無形資産は、その見積耐用年数にわたって定額法で償却しております。

(9) 非金融資産の減損

有形固定資産及び無形資産は、事象あるいは状況の変化により、その帳簿価額が回収できない可能性を示す兆候がある場合に、減損の有無について検討しております。資産の帳簿価額が回収可能価額を超過する金額については減損損失を認識しております。回収可能価額とは、資産の売却費用控除後の公正価値と、使用価値のいずれが高い金額であります。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産の固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割引いております。減損を検討するために、資産は個別に識別可能なキャッシュ・フローが存在する最小単位（資金生成単位）にグループ分けされます。

耐用年数を確定できない無形資産及び未だ使用可能ではない無形資産は償却の対象ではなく、每期、資産の回収可能額を見積り、その帳簿価額と比較する減損テストを実施しております。

のれんについても每期減損テストを実施し、取得原価から減損損失累計額を控除した額が帳簿価額となります。のれんは、減損テストのために企業結合のシナジーによる便益を得ることが期待される各資金生成単位に配分されます。

のれんを除く、過去に減損を認識した有形固定資産及び無形資産については、各報告期間の末日において減損が戻入れとなる可能性について評価を行っております。

(10) 非デリバティブ金融資産

当社グループは、売上債権及びその他の債権を、これらの発生日に当初認識しております。その他のすべての非デリバティブ金融資産は、当社グループが当該金融商品の契約当事者になる取引日に認識しております。

(a) 償却原価で測定される金融資産

金融資産は、以下の2つの要件がともに満たされる場合にのみ、「償却原価で測定される金融資産」に分類されます。

- ・当社グループの事業モデルの目的が契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することであること
- ・契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じること

償却原価で測定される金融資産は公正価値で当初認識され、金融資産の取得に直接起因する取引費用も公正価値に含まれております。また、事後に実効金利法による償却原価により測定され、減損損失控除後の金額を帳簿価額として計上しております。

(b) 公正価値で測定される金融資産

上記の2つの要件のいずれかが満たされない金融資産は、公正価値で測定される金融資産に分類されます。なお、当社グループは、すべてのその他の資本性金融商品に対する投資について、公正価値の変動を純損益ではなくその他の包括利益を通じて認識するという取消不能の選択を行っております。

公正価値で測定される金融資産は公正価値で当初認識されます。当社グループは、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産を除いて、公正価値に金融資産の取得に直接起因する取引費用を含めております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産については、実現した公正価値の変動による損失又は利得及び認識された減損損失は純損益に振り替えられることはありません。ただし、当該投資にかかる受取配当金は、その配当金が投資元本の払い戻しであることが明らかな場合を除き、純損益の一部として「金融収益」に認識しております。

(c) 金融資産の認識の中止

金融資産からのキャッシュ・フローを受け取る権利が消滅したか、あるいは当該資産が譲渡され、当社グループが所有にかかるリスクと経済価値のほとんどすべてを移転したときに当該金融資産の認識を中止しております。

(11) 金融資産の減損

当社グループは、報告期間の末日ごとに償却原価で測定された金融資産が減損している客観的証拠があるかどうかを検討しております。金融資産の減損損失を認識するのは、当該資産の当初認識後に発生した1つ以上の事象（以下「損失事象」という。）の結果としての減損について客観的証拠があり、かつ、その損失事象によって当該金融資産または金融資産グループの見積予想キャッシュ・フローにマイナスの影響が及ぼされることが、信頼性をもって見積ることができる場合であります。

減損損失の客観的な証拠が存在するかどうかを判断する場合に当社グループが用いる要件には以下のものが含まれます。

- ・発行体または債務者の重大な財政的困難
- ・利息または元本の支払不履行または延滞などの契約違反
- ・発行者が破産または他の財務的再編成に陥る可能性が高くなったこと

以後の期間において、減損損失の額が減少し、その減少と減損を認識した後に発生した事象とを客観的に関連付けることができる場合には、以前に認識された減損損失の戻入れを行います。

(12) デリバティブ金融商品及びヘッジ会計

当社グループは将来の為替変動リスク及び金利変動リスク等をヘッジする目的で、一部のデリバティブについてキャッシュ・フロー・ヘッジの指定を行っております。

当社グループは、取引開始時に、ヘッジ手段とヘッジ対象との関係、種々のヘッジ取引の実施についてのリスク管理目的及び戦略について文書化しております。当社グループはまた、ヘッジ開始時及び継続的に、ヘッジ取引に利用したデリバティブがヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を相殺するために極めて有効であるかどうかについての評価も文書化しております。また、予定取引に対してキャッシュ・フロー・ヘッジを適用するために、当該予定取引の発生可能性が非常に高いことを確認しております。

・キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、かつその要件を満たすデリバティブの公正価値の変動の有効部分は、その他の資本の構成要素で認識しております。非有効部分は連結損益計算書において純損益に認識しております。

その他の資本の構成要素に認識されたヘッジ手段にかかる金額は、ヘッジ対象が損益に影響を与える期に、純損益に振り替えております。ヘッジ対象である予定取引が非金融資産の認識を生じさせるものである場合には、その他の包括利益に認識されていた金額は振り替えられ、当該資産の取得原価の当初測定に含められません。

ヘッジ手段が失効または売却された場合、あるいはヘッジがヘッジ会計の要件をもはや満たさなくなった場合には、ヘッジ会計の適用を将来に向けて中止しております。すでにその他の資本の構成要素で認識しているヘッジ手段にかかる金額は、予定取引が最終的に純損益で認識される時点まで引き続き計上されます。予定取引の発生がもはや見込まれなくなった場合は、その他の資本の構成要素に認識されていたヘッジ手段にかかる金額をただちに純損益に認識しております。

(13) 仕入債務

仕入債務は、通常の事業の過程において、供給業者から取得した財貨またはサービスに対して支払いを行う義務であります。仕入債務は、支払期限が1年以内、もしくはそれ以上であっても事業の正常営業循環期間内に到来する場合は流動負債に分類し、それ以外の場合は非流動負債として分類しております。仕入債務は当初認識時においては公正価値で計上し、当初認識後は実効金利法による償却原価で測定しております。

(14) 社債及び借入金

社債及び借入金は当初認識時においては発生した取引費用控除後の公正価値で計上し、当初認識後は償還期間又は借入期間にわたり実効金利法による償却原価で測定しております。

(15) 従業員給付

(a) 短期従業員給付

短期従業員給付は、割引計算をせず、関連するサービスが提供された時点で費用として認識しております。賞与及び有給休暇費用については、それらを支払う法的もしくは推定的な債務を有し、信頼性のある見積りが可能な場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積もられる額を負債として認識しております。

(b) 長期従業員給付

当社グループは、従業員及び退職者に対して、確定拠出型及び確定給付型の退職後給付制度を設けております。

確定給付年金制度に関連して認識される負債は、報告期間の末日現在の確定給付債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除した金額となっております。確定給付債務は、独立した数理人が予測単位積増方式を用いて毎期算定しております。確定給付債務の現在価値は、債務の支払見込期間に満期が近似しており、かつ給付が支払われる通貨建の優良社債の利率を用いて、見積将来キャッシュ・アウトフローを割り引くことで算定しております。

実績による修正及び数理計算上の仮定の変更から生じた数理計算上の差異は、発生した期間に、その他の包括利益に計上した上で即時に利益剰余金に振り替えております。

年金制度の変更に伴い、発生した過去勤務費用は純損益で即時認識しております。

確定拠出制度については、当社グループは公的または私的管理の年金保険制度に対し拠出金を支払っております。拠出金の支払を行っている限り、当社グループに追加的な支払債務は発生しません。拠出金は、支払期日において従業員給付費用として認識されます。

(16) 引当金

引当金は、当社グループが過去の事象の結果として現在の法的または推定的債務を有しており、当該債務を決済するために資源の流出が必要となる可能性が高く、その金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しております。引当金は、現時点の貨幣の時間価値の市場評価と当該債務に特有なリスクを反映した税引前の割引率を用いて、債務の決済に必要とされると見込まれる支出の現在価値として測定します。時の経過により引当金が増加した場合は、金融費用として認識します。

(17) 株式資本

普通株式は資本に分類しております。

新株（普通株式）またはストック・オプションの発行に直接起因する増分費用は、手取金額からの控除額として資本に計上しております。

当社グループ内の会社が当社の株式資本を買い入れる場合（自己株式）、当該株式が消却または再発行されるまで、支払われた対価は、直接関連する増分費用も含めて、当社の株主に帰属する資本から控除しております。

(18) 株式報酬制度

当社グループは、持分決済型の株式報酬制度を運用しており、この制度の下で、当社グループの資本性金融商品（オプション）を対価として、取締役、執行役員及び従業員からサービスを受け取っています。オプションの公正価値をブラック・ショールズ・モデルで評価しており、オプションの付与と交換に受領するサービスの公正価値は、権利確定期間にわたって費用認識しております。

権利確定期間の見積と実績に差異が生じた場合には、認識した費用を調整しております。

(19) 収益認識

収益は、当社グループの通常の事業活動における物品の販売等により受け取った対価または債権の公正価値で構成されます。

物品の所有に伴う重要なリスクと経済価値が顧客に移転し、物品に対する継続的な管理上の関与も実質的な支配もなく、その取引に関連する経済的便益が流入する可能性が高く、その取引に関連して発生した原価と収益の金額を信頼性をもって測定できる場合に、収益を認識しております。具体的には、顧客への納品が完了した時点で収益を認識しております。

収益は、通常当社グループと資産の買手又は利用者との間の契約により決定された、当社グループが受領した又は受領可能な対価の公正価値により測定しております。値引き及び割戻は、過去の実績を基に、合理的に見積もり、売上収益から控除しております。

(20) 政府補助金

補助金交付のための条件を満たし、補助金を受領することに合理的な保証がある場合には、補助金収入を公正価値で測定し、認識しております。発生した費用に対する補助金は、費用の発生と同じ事業年度に収益として計上しております。資産の取得に対する補助金は、資産の耐用年数にわたって定期的にその他の収益として計上し、未経過の補助金収入を繰延収益として負債に計上しております。

(21) 金融収益及び金融費用

金融収益は、受取利息、受取配当金等から構成されております。受取利息は、実効金利法を用いて発生時に認識しております。受取配当金は、当社グループの受領権が確定した時に認識しております。

金融費用は、支払利息等から構成されております。適格資産の取得、建設または製造に直接帰属しない借入費用は、実効金利法により発生時に認識しております。

(22) 法人所得税

法人所得税費用は当期税金及び繰延税金から構成されています。これらは、その他の包括利益で認識される項目あるいは資本に直接認識される項目に係る場合を除いて、純損益で認識しております。

当期法人所得税費用は、当社及び子会社が事業を行い、課税所得を生成している国において、報告期間の末日時点で施行または実質的に施行されている税率に基づき算定しております。

繰延税金資産及び負債は、資産負債法により、資産及び負債の税務基準額と連結財務諸表上の帳簿価額との間に生じる一時差異に対して認識しております。ただし、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を計上しておりません。

- ・ のれんの当初認識から発生する場合
- ・ 会計上の損益にも課税所得（税務上の欠損金）にも影響を与えない取引（企業結合を除く）における資産または負債の当初認識から発生する場合
- ・ 子会社及び関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金資産の帳簿価額は每期見直され、繰延税金資産の全額又は一部が使用できるだけの十分な課税所得が稼得されない可能性が高い部分については、帳簿価額を減額しております。未認識の繰延税金資産は每期再評価され、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった範囲内で認識しております。

繰延税金資産及び負債は、報告期間の末日までに施行または実質的に施行されており、関連する繰延税金資産が実現する期または繰延税金負債が決済される期において適用されると予想される税率を使用しております。

当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的に強制力のある権利が存在し、かつ、繰延税金資産及び負債が、同じ納税企業体、または、純額ベースでの決済を行うことを意図している同一または異なる納税企業体に対して、同一の税務当局によって課されている法人所得税に関連するものである場合には、繰延税金資産及び負債は相殺しております。

なお、各四半期における法人所得税は、見積年次平均実効税率に基づいて算定しております。

(23) 支払配当金

親会社の所有者への支払配当金は、親会社の所有者による承認が行われた時点で当社グループの連結財務諸表に負債として認識しております。

(24) 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益は、親会社の所有者に帰属する損益を、当連結会計年度中の発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。希薄化後1株当たり四半期利益は、希薄化効果を有する全ての潜在株式の影響を調整して計算しております。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「インダストリアルテープ事業」及び「オプトロニクス事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、「オプトロニクス事業」については、製品の内容、市場等の類似性を勘案し、一つの事業セグメントとして集約しております。

報告対象の事業セグメントとなっている「インダストリアルテープ事業」は、主に基盤機能材料（接合材料、保護材料等）、自動車材料等の製造と販売によって収益を生み出しています。一方「オプトロニクス事業」は、主に情報機能材料、半導体用材料、プリント回路、プロセス材料等の製造と販売によって収益を生み出しています。

その他には、メディカル事業及びメンブレン事業が含まれております。これらの事業は量的基準を満たしていないため、報告対象の事業セグメントに含まれておりません。

(2) 報告セグメントの収益及び損益

当社グループの報告セグメントに関するセグメントの情報は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2013年4月1日 至 2013年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半 期連結損 益計算書 計上額
	インダ ストリアル テープ	オプトロ ニクス	合計				
外部顧客からの売上収益	64,374	106,502	170,876	8,028	178,904	350	179,255
セグメント間の売上収益	5,458	2,886	8,344	507	8,852	8,852	-
セグメント売上収益合計	69,832	109,388	179,220	8,536	187,756	8,501	179,255
営業利益（損失）合計	3,613	17,323	20,936	72	21,009	3,606	17,402
金融収益							208
金融費用							348
持分法による投資損失							3
税引前四半期利益							17,259

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディカル（医療関連材料）事業およびメンブレン（高分子分離膜）事業で構成されています。

2. 営業利益の調整額 3,606百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益等であります。

なお、当第1四半期連結会計期間に行われたマネジメント体制変更に伴い、報告セグメントの分類に一部変更があります。

前第1四半期連結累計期間数値は、当該変更を反映した数値を記載しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	要約四半 期連結損 益計算書 計上額
	インダ ストリアル テープ	オプトロ ニクス	合計				
外部顧客からの売上収益	67,717	109,472	177,190	8,364	185,554	355	185,910
セグメント間の売上収益	5,489	3,486	8,975	515	9,490	9,490	-
セグメント売上収益合計	73,206	112,958	186,165	8,879	195,045	9,134	185,910
営業利益(損失)合計	4,601	15,793	20,395	259	20,655	1,341	19,313
金融収益							273
金融費用							366
持分法による投資損失							13
税引前四半期利益							19,207

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディカル(医療関連材料)事業およびメンブレン(高分子分離膜)事業で構成されています。

2. 営業利益の調整額 1,341百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益等であります。

5. 配当に関する事項

前第1四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年6月21日 定時株主総会	普通株式	8,240	50	2013年3月31日	2013年6月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年6月20日 定時株主総会	普通株式	8,250	50	2014年3月31日	2014年6月23日	利益剰余金

6. 社債

当第1四半期連結会計期間において、第1回無担保社債50,000百万円(利率1.23%、償還期限2014年6月3日)を償還しております。

7. 1株当たり情報

基本的1株当たり四半期利益及び算定上の基礎、希薄化後1株当たり四半期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりになります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
(1) 基本的1株当たり四半期利益	68円50銭	73円11銭
(算定上の基礎)		
四半期利益金額(百万円)	11,294	12,064
普通株式の期中平均株式数(千株)	164,891	165,017
(2) 希薄化後1株当たり四半期利益	68円33銭	72円98銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(千株)	405	283

8. 後発事象

当社は2014年7月1日付で確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。なお、本移行による損益に与える影響額は、現在算定中であります。

9. IFRSへの移行に関する開示

本要約四半期連結財務諸表は、当社グループがIFRSに準拠して作成する最初の要約四半期連結財務諸表であります。

注記3.に記載されている重要な会計方針は、当第1四半期連結累計期間(2014年4月1日から2014年6月30日)及び前第1四半期連結累計期間(2013年4月1日から2013年6月30日)の要約四半期連結財務諸表、前連結会計年度(2013年4月1日から2014年3月31日)の連結財務諸表及びIFRS移行日(2013年4月1日)の連結財政状態計算書を作成する上で適用されております。

(a) IFRS第1号の免除規定

当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は以下のとおりであります。

(1) 企業結合

IFRS第3号は遡及適用、又は、将来に向かって適用することができます。当社グループは、移行日より前に行われた企業結合に対してIFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日より前に発生した企業結合は、修正再表示しておりません。

(2) 在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすこと、または子会社等の設立または取得時まで遡及して当該換算差額を再計算することを選択することができます。当社グループは在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在ゼロとみなすことを選択しております。

(3) 株式報酬取引

IFRS第1号では、2002年11月7日以後に付与され、IFRS移行日前に権利確定した資本性金融商品に対して、IFRS第2号「株式に基づく報酬」を適用しないことを選択することができます。当社グループは、IFRS移行日時点において権利が確定していないストック・オプションのみに、IFRS第2号を適用しております。

(4) 以前に指定された金融商品の認識

IFRS第1号では、IFRS移行日時点で存在する事実及び状況に基づき、IFRS第9号「金融商品」に従って金融資産の指定を行うことができます。当社グループは保有している金融商品をIFRS移行日時点の状況に基づき指定しております。

(b) 日本基準からIFRSへの調整

IFRSによる連結財務諸表の作成にあたり、当社グループは日本基準に準拠し作成された連結財務諸表の金額を調整しております。

日本基準からIFRSへの移行による影響は、以下の調整表のとおりであります。

調整表上の「表示組替」には利益剰余金および包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の差異」には利益剰余金および包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しています。

(1) 移行日(2013年4月1日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS 表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	217,095	64,820	-	152,275		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	160,786	2,809	-	163,595		売上債権及びその他の債権
商品及び製品	23,057	23,057	-	-		
仕掛品	43,176	43,176	-	-		
原材料及び貯蔵品	17,337	17,337	-	-		
	-	83,571	4	83,575	C,D	棚卸資産
繰延税金資産	10,722	10,722	-	-		
	-	65,257	-	65,257		その他の金融資産
その他(流動資産)	11,672	4,072	-	7,600		その他の流動資産
貸倒引当金	825	825	-	-		
流動資産合計	483,022	10,722	4	472,304		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	213,391	-	-	213,391		有形固定資産
無形固定資産						
のれん	3,052	-	-	3,052	A	のれん
その他(無形固定資産)	10,910	-	55	10,966	B	無形資産
投資有価証券	8,040	6,315	-	1,724		持分法で会計処理されている投資
	-	9,313	-	9,313		金融資産
繰延税金資産	19,932	10,722	720	31,375	F	繰延税金資産
その他(投資その他の資産)	3,655	3,129	-	525		その他の非流動資産
貸倒引当金	131	131	-	-		
固定資産合計	258,851	10,722	775	270,350		非流動資産合計
資産合計	741,874	-	780	742,654		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS 表示科目
負債及び純資産の部						負債及び資本
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	88,101	17,729	-	105,830		仕入債務及びその他の債務
短期借入金	11,137	-	-	11,137		社債及び借入金
未払金	31,224	31,224	-	-		
未払費用	22,537	22,537	-	-		
未払法人税等	13,915	-	-	13,915		未払法人所得税等
役員賞与引当金	308	308	-	-		
その他(流動負債)	8,458	10,652	-	19,111		その他の金融負債
	-	25,686	2,808	28,495	C,E	その他の流動負債
流動負債合計	175,683	1	2,808	178,490		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	50,000	987	-	50,987		社債及び借入金
長期借入金	987	987	-	-		
退職給付引当金	41,493	-	-	41,493	D	確定給付負債
役員退職慰労引当金	374	374	-	-		
繰延税金負債	1,256	1	-	1,258	F	繰延税金負債
その他(固定負債)	1,785	1,592	-	192		その他の金融負債
	-	1,966	854	2,821	E	その他の非流動負債
固定負債合計	95,897	1	854	96,753		非流動負債合計
負債合計	271,580	-	3,662	275,243		負債合計
株主資本						親会社の所有者に帰属する持分
資本金	26,783	-	-	26,783		資本金
資本剰余金	56,170	773	-	56,944		資本剰余金
利益剰余金	437,301	-	23,626	413,674	H	利益剰余金
自己株式	32,405	-	-	32,405		自己株式
その他有価証券評価差額金	1,901	1,901	-	-		
繰延ヘッジ損益	1,638	1,638	-	-		
為替換算調整勘定	2,282	2,282	-	-		
退職給付に係る調整累計額	18,462	18,462	-	-		
	-	20,481	20,745	263	D,G	その他の資本の構成要素
新株予約権	773	773	-	-		
	468,141	-	2,881	465,259		親会社の所有者に帰属する持分合計
少数株主持分	2,152	-	0	2,151		非支配持分
純資産合計	470,293	-	2,882	467,411		資本合計
負債純資産合計	741,874	-	780	742,654		負債及び資本合計

(2) 前第1四半期連結会計期間(2013年6月30日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	206,410	64,406	-	142,003		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	158,648	3,437	-	162,086		売上債権及びその他の債権
商品及び製品	25,537	25,537	-	-		
仕掛品	45,769	45,769	-	-		
原材料及び貯蔵品	18,999	18,999	-	-		
	-	90,306	65	90,241	C,D	棚卸資産
	-	64,941	-	64,941		その他の金融資産
その他(流動資産)	21,881	12,237	-	9,644		その他の流動資産
貸倒引当金	416	416	-	-		
流動資産合計	476,830	7,847	65	468,917		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	227,491	-	-	227,491		有形固定資産
無形固定資産	17,856	5,987	81	11,950	B	無形資産
	-	5,987	209	6,197	A	のれん
その他(投資その他の資産)	31,966	31,966	-	-		
貸倒引当金	133	133	-	-		
	-	666	-	666		持分法で会計処理されている投資
	-	10,556	-	10,556		金融資産
	-	27,740	2,525	30,265	F	繰延税金資産
	-	717	-	717		その他の非流動資産
固定資産合計	277,181	7,847	2,815	287,845		非流動資産合計
資産合計	754,011	-	2,750	756,762		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債及び純資産の部						負債及び資本
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	89,471	17,437	-	106,908		仕入債務及びその他の 債務
1年内償還予定の社 債	50,000	12,196	-	62,196		社債及び借入金
短期借入金	12,196	12,196	-	-		
未払法人税等	4,478	-	2,587	7,065		未払法人所得税等
役員賞与引当金	112	112	-	-		
その他(流動負債)	69,099	44,956	-	24,142		その他の金融負債
	-	27,631	2,797	30,429	C,E	その他の流動負債
流動負債合計	225,358	0	5,385	230,743		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	1,001	-	-	1,001		社債及び借入金
退職給付に係る負債	40,285	-	672	40,958	D	確定給付負債
役員退職慰労引当金	226	226	-	-		
その他(固定負債)	3,030	2,617	-	412		その他の金融負債
	-	984	2	982	F	繰延税金負債
	-	1,859	963	2,822	E	その他の非流動負債
固定負債合計	44,543	0	1,633	46,177		非流動負債合計
負債合計	269,901	-	7,018	276,920		負債合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS 表示科目
株主資本						親会社の所有者に帰属する持分
資本金	26,783	-	-	26,783		資本金
資本剰余金	56,179	683	-	56,863		資本剰余金
利益剰余金	441,100	-	24,372	416,728	H	利益剰余金
自己株式	31,957	-	-	31,957		自己株式
その他有価証券評価 差額金	2,314	2,314	-	-		
繰延ヘッジ損益	361	361	-	-		
為替換算調整勘定	4,895	4,895	-	-		
退職給付に係る調整 累計額	17,815	17,815	-	-		
	-	10,966	20,097	9,130	D,G	その他の資本の構成要素
新株予約権	683	683	-	-		
	481,824	-	4,274	477,549		親会社の所有者に帰属する持分合計
少数株主持分	2,285	-	6	2,292		非支配持分
純資産合計	484,109	-	4,268	479,841		資本合計
負債純資産合計	754,011	-	2,750	756,762		負債及び資本合計

(3) 前連結会計年度(2014年3月31日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS 表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	208,816	5,369	-	203,446		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	167,939	3,371	-	171,310		売上債権及びその他の債権
商品及び製品	26,374	26,374	-	-		
仕掛品	41,301	41,301	-	-		
原材料及び貯蔵品	18,646	18,646	-	-		
	-	86,322	57	86,264	C,D	棚卸資産
繰延税金資産	9,742	9,742	-	-		
	-	5,818	-	5,818		その他の金融資産
その他(流動資産)	12,092	4,263	-	7,829		その他の流動資産
貸倒引当金	444	444	-	-		
流動資産合計	484,468	9,742	57	474,669		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	247,835	-	-	247,835		有形固定資産
無形固定資産						
のれん	3,504	-	1,056	4,560	A	のれん
その他(無形固定資産)	14,842	-	141	14,984	B	無形資産
投資有価証券	7,799	7,358	-	441		持分法で会計処理されている投資
	-	10,978	-	10,978		金融資産
繰延税金資産	18,491	9,742	1,090	29,324	F	繰延税金資産
その他(投資その他の資産)	4,531	3,741	-	790		その他の非流動資産
貸倒引当金	121	121	-	-		
固定資産合計	296,883	9,742	2,288	308,914		非流動資産合計
資産合計	781,352	-	2,230	783,583		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS 表示科目
負債及び純資産の部						負債及び資本
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	86,651	18,268	-	104,919		仕入債務及びその他の債務
短期借入金	6,694	50,000	-	56,694		社債及び借入金
1年以内償還予定の社債	50,000	50,000	-	-		
未払金	32,217	32,217	-	-		
未払費用	24,381	24,381	-	-		
未払法人税等	7,513	-	-	7,513		未払法人所得税等
役員賞与引当金	329	329	-	-		
その他(流動負債)	4,653	9,994	-	14,648		その他の金融負債
	-	28,659	3,158	31,818	C,E	その他の流動負債
流動負債合計	212,441	6	3,158	215,594		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	3,510	-	-	3,510		社債及び借入金
退職給付に係る負債	33,723	-	-	33,723	D	確定給付負債
役員退職慰労引当金	267	267	-	-		
繰延税金負債	2,082	6	6	2,082	F	繰延税金負債
その他(固定負債)	2,026	1,719	-	307		その他の金融負債
	-	1,986	1,826	3,813	E	その他の非流動負債
固定負債合計	41,611	6	1,819	43,436		非流動負債合計
負債合計	254,052	-	4,978	259,030		負債合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS 表示科目
株主資本						親会社の所有者に帰属する持分
資本金	26,783	-	-	26,783		資本金
資本剰余金	56,164	750	43	56,958		資本剰余金
利益剰余金	471,831	-	21,089	450,741	H	利益剰余金
自己株式	31,746	-	-	31,746		自己株式
その他有価証券評価 差額金	2,533	2,533	-	-		
繰延ヘッジ損益	52	52	-	-		
為替換算調整勘定	13,884	13,884	-	-		
退職給付に係る調整 累計額	16,006	16,006	-	-		
	-	358	18,288	18,647	D,G	その他の資本の構成要素
新株予約権	750	750	-	-		
	524,142	-	2,757	521,385		親会社の所有者に帰属する持分合計
少数株主持分	3,157	-	9	3,167		非支配持分
純資産合計	527,299	-	2,747	524,552		資本合計
負債純資産合計	781,352	-	2,230	783,583		負債及び資本合計

(4) 前第1四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)の包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS 表示科目
連結損益計算書						連結損益計算書
売上高	179,336	81	-	179,255		売上収益
売上原価	125,948	24	175	125,748	C,D	売上原価
売上総利益	53,387	57	175	53,506		売上総利益
販売費及び一般管理費	33,533	6,989	451	26,092	A,C,D	販売費及び一般管理費
	-	6,989	6	6,982	B	研究開発費
	-	1,254	-	1,254	E	その他の収益
	-	4,282	-	4,282	A,B	その他の費用
営業利益	19,854	3,085	634	17,402		営業利益
営業外収益	1,536	1,402	133	-		
	-	208	-	208		金融収益
営業外費用	4,306	4,306	-	-		
	-	241	106	348		金融費用
特別利益	26	26	-	-		
特別損失	245	245	-	-		
	-	3	-	3		持分法による投資損失
税金等調整前四半期純利益	16,865	-	393	17,259		税引前四半期利益
法人税等	4,739	-	1,131	5,870	F	法人所得税費用
少数株主損益調整前四半期純利益	12,126	-	737	11,388		四半期利益
						四半期利益の帰属
少数株主利益	86	-	7	93		非支配持分
四半期純利益	12,040	-	745	11,294		親会社の所有者

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS 表示科目
連結包括利益計算書						連結包括利益計算書
少数株主損益調整前四 半期純利益	12,126	-	737	11,388		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
その他有価証券評価 差額金	412	-	-	412		その他の包括利益を 通じて公正価値で測 定される金融資産の 純変動額
繰延ヘッジ損益	1,277	-	-	1,277		キャッシュ・フ ロー・ヘッジに係る 公正価値の純変動額
為替換算調整勘定	7,192	-	-	7,192		在外営業活動体の換 算差額
退職給付に係る調整 額	647	-	647	-	D	
持分法適用会社に対 する持分相当額	14	-	-	14		持分法適用会社にお けるその他の包括利 益に対する持分
その他の包括利益合計	9,544	-	647	8,896		その他の包括利益合計
四半期包括利益	21,670	-	1,385	20,285		四半期包括利益合計

(5) 前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)の包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS 表示科目
連結損益計算書						連結損益計算書
売上高	749,835	330	-	749,504		売上収益
売上原価	539,051	119	718	538,213	C,D	売上原価
売上総利益	210,784	211	718	211,291		売上総利益
販売費及び一般管理費	138,529	28,573	1,928	108,027	A,C,D	販売費及び一般管理費
	-	28,573	128	28,444	B	研究開発費
	-	4,850	43	4,807	E	その他の収益
	-	7,069	53	7,123	A,B	その他の費用
営業利益	72,254	2,430	2,678	72,503		営業利益
営業外収益	6,726	5,457	1,269	-		
	-	576	17	593		金融収益
営業外費用	7,322	7,322	-	-		
	-	1,725	426	2,152		金融費用
特別利益	106	106	-	-		
特別損失	2,123	2,123	-	-		
	-	302	-	302		持分法による投資損失
税金等調整前当期純利益	69,641	-	1,001	70,642		税引前当期利益
法人税等合計	18,335	-	119	18,454	F	法人所得税費用
少数株主損益調整前当期純利益	51,306	-	882	52,188		当期利益
						当期利益の帰属
少数株主利益	288	-	7	296		非支配持分
当期純利益	51,018	-	874	51,892		親会社の所有者

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS 表示科目
連結包括利益計算書						連結包括利益計算書
少数株主損益調整前当期純利益	51,306	-	882	52,188		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
その他有価証券評価差額金	631	-	-	631		その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動額
繰延ヘッジ損益	1,585	-	-	1,585		キャッシュ・フロー・ヘッジに係る公正価値の純変動額
為替換算調整勘定	16,533	-	-	16,533		在外営業活動体の換算差額
退職給付に係る調整額	2,445	-	2,445	-	D	
持分法適用会社に対する持分相当額	87	-	-	87		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
その他の包括利益合計	21,108	-	2,445	18,663		その他の包括利益合計
包括利益	72,415	-	1,562	70,852		当期包括利益合計

(6) 資本に対する調整および包括利益に対する調整に関する注記

(a) 表示組替に関する注記

日本基準では流動資産に区分している繰延税金資産を、IFRSでは非流動資産において、「繰延税金資産」として表示しております。

日本基準では流動負債に区分している繰延税金負債を、IFRSでは非流動負債において、「繰延税金負債」として表示しております。

日本基準において区分掲記している為替差損益について、営業活動により発生するものは「その他の収益」又は「その他の費用」、財務活動により発生するものは「金融収益」又は「金融費用」に含めて表示しております。

(b) 認識及び測定の違いに関する注記

A. のれん

日本基準ではのれんを償却しておりますが、IFRSでは償却しないため、日本基準で計上したのれん償却額を戻入れております。

B. 開発費

日本基準では開発費について全額発生時に費用処理しておりますが、IFRSでは一定の要件を満たすものを「無形資産」として計上しております。

C. 未消化の有給休暇にかかる債務等

日本基準では認識されていない当社及び一部の子会社における未消化の有給休暇にかかる債務等の見積額について、IFRSでは「その他の流動負債」として計上しております。

D. 確定給付負債

日本基準においては、数理計算上の差異について、当期発生額のうち費用処理されない部分をその他の包括利益に認識しておりますが、IFRSでは数理計算上の差異はその他の包括利益を通じて即時に「利益剰余金」に振り替えております。

なお、日本基準においてはその他の包括利益累計額に認識していたすべての数理計算上の差異の期首残高を、IFRSでは「利益剰余金」に直接認識しております。また、日本基準においては、過去勤務費用について、その他の包括利益に認識しておりますが、IFRSでは発生時に費用処理されるため、日本基準上ではその他の包括利益累計額に認識していたすべての過去勤務費用の期首残高を、IFRSでは「利益剰余金」に直接認識しております。

E. 政府補助金

日本基準では政府補助金を受け入れ時に一括して収益認識しておりますが、IFRSでは繰延処理を行い、対象資産の耐用年数にわたって定額で収益認識していることにより生じる債務を「その他の流動負債」及び「その他の非流動負債」として計上しております。

F. 税効果

下記の要因から、繰延税金資産（繰延税金負債との相殺後の純額）が変動しております。

- ・ A～Eの調整
- ・ 日本基準では未実現損益の消去に伴う税効果について売却会社の実効税率を用いて計算しているが、IFRSでは購入会社の実効税率を用いて計算していること
- ・ 日本基準では四半期においても年次の方法と同様の方法で法人所得税の計算をしているが、IFRSでは見積年次平均実効税率を使用した簡便的な方法により法人所得税を計算していること

G. 在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号の初度適用の免除規定により、IFRS移行日における在外営業活動体の累積換算差額はゼロとみなしております。

H. 利益剰余金

IFRS適用に伴う利益剰余金への影響は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前第1四半期連結会計期間 (2013年6月30日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)
在外営業活動体の換算差額に関する調整(注記G参照)	2,282	2,282	2,282
のれんの償却に関する調整(注記A参照)	-	209	1,056
確定給付制度における数理計算上の差異の即時認識及び計算方法の変更に関する調整(注記D参照)	18,462	18,136	15,964
未消化の有給休暇に関する調整(注記C参照)	1,585	1,549	1,680
補助金収入に関する調整(注記E参照)	724	857	1,545
未実現損益の消去に伴う税効果に関する調整(注記F参照)	612	591	579
法人所得税費用に関する調整(注記F参照)	-	1,099	-
その他	40	63	92
利益剰余金調整額合計	23,626	24,372	21,089

(7) 前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)の連結キャッシュ・フロー計算書に対する重要な調整

IFRSに基づいて開示される連結キャッシュ・フロー計算書と日本基準に基づいて開示される連結キャッシュ・フロー計算書に重要な差異はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 7日

日東電工株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹内 毅 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千田 健悟 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東浦 隆晴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東電工株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日東電工株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。